

(参考様式6)

農山漁村活性化プロジェクト支援交付金
事業活用活性化計画目標評価報告書

平成29年7月20日作成

活性化計画名	姉川左岸地区活性化計画			
計画主体名	計画主体コード	計画番号	計画期間	実施期間
滋賀県	250007	1	平成26年度～	平成26年度～
滋賀県長浜市	252034		平成28年度	平成27年度
活性化計画の区域				
滋賀県長浜市 3,245ha				

1 事業活用活性化計画目標の達成状況

事業活用活性化計画目標	目標値A	実績値B	達成率(%) B/A	備考
自然環境の保全・再生に向けた取り組みの増加	4	4	100	

(コメント)

活性化区域内にある2つの小学校(神照小学校、長浜北小学校)において、環境学習の場として利用する。毎年高学年を対象として年1回の学習を行う。

H27年度2回、H28年度2回、合計4回

(記入例) 交流人口の増加の場合

目標値A = (目標値/現状値) × 100 - 100、実績値B = (実績値/現状値) × 100 - 100

2 目標の達成のために実施した各事業の内容と効果

事業メニュー名	事業内容及び事業量			事業実施主体
自然・資源活用施設	太陽光発電施設			滋賀県
管理主体	事業着工年度	事業竣工年度	供用開始日	
姉川左岸土地改良区	平成26年	平成27年	平成27年4月1日	
事業の効果				
<p>発電による電気は全量売電により当改良区の運営に対して組合員の負担軽減の一助となった。また、施設を地域の小学生の現地環境学習の場として利用することで、再生エネルギーの仕組みと意義などの理解醸成および地域間の活性化を図ることができた。</p>				

3 総合評価

<p>(コメント)</p> <p>太陽光発電施設の導入に伴う Co2 排出量削減により、自然環境保全が図れたと共に、当該施設での小学校等の環境学習の実施を通じて環境保全に向けた取り組みが出来た。</p>

4 第三者の意見

<p>(コメント)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・太陽光発電施設の導入に伴い売電収入により継続的な維持管理費の負担軽減の一助となっている。 ・太陽光発電施設と揚水施設を利用した児童等の現地環境学習への取組が実施され、自然エネルギー利用を学習する場として地域の活性化に寄与している。 <p style="text-align: center;">滋賀県農村地域再生可能エネルギー推進協議会 会長 岩崎善司</p>
--

【記入要領】

- (1) 計画主体コード、計画番号は年度別事業実施計画に記入した番号とすること。
 - (2) 「1 事業活用活性化計画目標の達成状況」のコメントには、目標が未達成となった場合は、その理由を記入すること。また、達成状況が低調である場合は、実施要領別紙5第8の2の(1)及び(2)に基づき改善計画を作成し、農林水産大臣に提出すること。
 - (3) 「2 目標の達成のために実施した各事業の内容と効果」は事業メニュー毎に作成すること。また、「事業の効果」には事業の実施により発現した効果(農山漁村の活性化に関連する効果)を幅広く記入すること。
 - (4) 第三者とは「当事者以外の者」「その事柄に直接関係していない人」であり、計画主体、事業実施主体、管理主体のいずれの組織にも属さない者で事業地区を熟知している者。公務員は対象外とし、事業評価委員会等の組織を有する場合は積極的に活用すること。
- ※ 達成率等算出根拠(参考様式6添付資料)を必ず添付すること。